

[3] ネパール

1. ネパールの概要と開発課題

(1) 概要

ネパールは、(i)開発の遅れ、(ii)高い人口増加率、(iii)内陸国であること等の要因が相まって、多くの貧困層を抱える南西アジアで最も一人あたり所得水準の低い後発開発途上国（LDC：Least Developed Countries）である。

1996年に始まったマオイストによる立憲君主制の廃止、共和制の確立を目指す共産主義武装組織の武装闘争等の動きにより、特に、2001年以降治安が悪化し、これに伴い、ネパールの主幹産業である観光産業も低迷し、また、投資や輸出も停滞するなど、経済は危機的状況が続いている。2003/2004年度の経済成長率は3.7%と若干の回復がみられたが、2005年2月に国王がデウバ内閣を解散し、政党関係者の拘束や報道機関の検閲等反民主化の動き、国王、政党、マオイストの三者の対立構造がみられるなど、治安情勢は未だ予断を許さない状況であり、経済の先行きも不透明である。

(2) 「第10次5か年計画」(2003年7月～2008年6月)

ネパールは、1956年より5か年の経済開発計画を累次策定し、同計画に沿って経済開発を推進してきた。1985年の経常収支悪化後、1987年より国際通貨基金（IMF）・世界銀行との協議の下で構造調整政策が開始され、1990年の民主主義体制への移行に伴い、1991年より本格的自由化政策がとられた。

ネパールでは、2003年2月に貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）として、第10次5か年計画が策定された。ネパール政府は、第10次5か年計画より、同計画の支出枠組みを規定する中期的（3年間）財政計画（MTEF：Medium Term Expenditure Framework）、及び即時に実施するプロジェクトの優先付けを行う即時行動計画（IAP：Immediate Action Plan）を計画の一部として組み込み、PRSPとしての同5か条計画の実施に努めてきている。

第10次5か年計画の主要目標は、5年間で貧困層人口を2003年の38%から30%まで削減する等の貧困削減である。これを達成するためには毎年国内総生産（GDP）を農業部門で4.1%、非農業部門で7.5%、全体で6.2%成長させなければならない。そのための戦略として、同5か年計画では、(i)地方経済を重視した高い経済成長の達成、(ii)基本的な社会サービスの効果的な提供と経済インフラの整備、(iii)貧困者や女性などを中心にすえた開発プロセスの実現（メインストリーム化）、(iv)グッド・ガバナンスを4つの柱としている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		24.7	18.1
出生時の平均余命 (年)		60	54
G N I	総 額 (百万ドル)	5,843	3,640
	一人あたり (ドル)	240	220
経済成長率		3.1 (2002-2003年)	4.5
経 常 収 支 (百万ドル)		171	-289
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,253	1,640
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,065.59	422.24
	輸 入 (百万ドル)	1,946.81	833.94
	貿易収支 (百万ドル)	-881.22	-411.70
政府予算規模 (歳入) (百万ネパール・ルピー)		52,878.00	8,733.80
財 政 収 支 (百万ネパール・ルピー)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		1.9	1.9
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		37.7	—
債務残高/輸出比 (%)		193.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		466.7	426.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		147	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2003年5月)	
その他の重要な開発計画等		第10次5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	2,449.6
	対日輸入 (百万円)	818.4
	対日収支 (百万円)	1,631.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		3
ネパールに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		416
日本に在留するネパール人数 (人) (2004年12月31日現在)		5,929

ネパール

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	37.7 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.6	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	48 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	48.6 (2003年)	30.4
	初等教育就学率 (net, %) (net, %)	71 (2002/2003年)	85 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	88 (2002/2003年)	81 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	75 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	61 (2003年)	123
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	82 (2003年)	189
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	740 (2000年)	850 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.3 [0.2-0.5] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	316 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	33 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	84 (2002年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	27 (2002年)	12
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	10.0 (2003年)	15.2
人間開発指数 (HDI)		0.526 (2003年)	0.418

注) [] 内は範囲推計値。

2. ネパールに対するODAの考え方

(1) ネパールに対するODAの意義

(イ) ネパールの開発に対する応分の支援

我が国としては、ネパールと長く友好関係にあり、また、ネパールに対する最大の援助国として、これまで以下(3)の重点分野を中心に、透明性・効率性の向上を図りつつ支援を行ってきた。我が国としては、今後とも、ネパールとの伝統的な友好関係を維持すべく、応分の支援を行っていく。

(ロ) 民主主義定着のための支援

ネパールにおいては、民主化以後の歴史が浅く、民主主義定着のための基盤整備が遅れている。民主主義定着の推進は、国民の政治参加や民意を反映した社会開発の推進を促すとの観点より重要である。かかる発展を望むネパールに対し引き続き支援を行っていく。

(ハ) 平和と地域の安定のための支援

ネパールではマオイストによる武装闘争により多数の人命が奪われ続けているだけでなく、社会開発の観点からも甚大な人的・物的被害が生じている。また、ネパールは地政学的に中国とインドの間に位置し、ネパールの安定的発展は地域の安定にとって重要である。ネパール政府は、治安の回復に努めており、かかる活動を支援すると共に、マオイスト活動の主因の一つと言われる貧困や失業を減らすための支援を行うことは、この地域の安定の回復に資するものである。

(2) ネパールに対するODAの基本方針

(イ) 我が国の対ネパール経済協力は、「貧困削減に資する経済成長」のアプローチを基本とし、地方の貧困問題の緩和を重視する第10次5か年計画 (PRSP) に対応すべく、貧困地域・郡に重点を置いた社会セクターの状況改善、農業を機軸とする所得向上等を内容とする地域開発に重点を置き、女性及び社会的弱者の地位の向上を促進しつつ取り組んでいく。

(ロ) 貧困削減のためには、平和の定着を図るとともに、ネパール経済の成長が不可欠であり、経済成長の基盤となるインフラ整備を一層促進することが必要である。具体的には、無償資金協力と技術協力を中心にした経済協力を継続しながら、電力、道路、上水道、防災等の基礎インフラの整備を行う。

(ハ) 2005年2月1日、ギャネンドラ国王はデウバ内閣を解散するとともに、「緊急事態令」を発出し、政党関係者等の拘束や自宅軟禁及び報道機関の検閲など憲法で保障されている基本的人権や自由を制限する措置をと

った。これを受け、我が国は基本的人権と自由の回復が重要であるとの観点から、あらゆる機会を通じてネパール政府に人権状況の改善を働きかけてきた。対ネパール経済協力については、引き続き人権状況の推移を見極めつつ、個々の案件ごとに慎重に判断することとしている。

(3) 重点分野

ネパール側との政策対話等を踏まえ、我が国は、(イ)社会セクター改善、(ロ)農業開発、(ハ)経済基盤整備、(ニ)人的資源開発、(ホ)環境保全の5分野を我が国の対ネパール支援の重点分野としている。なお、これらの分野を扱う際の共通の視点として、平和の定着に資する協力を行うよう留意することとしている。

(イ) 社会セクター改善

教育セクターでは、基礎教育レベルにおいて、全ての子供達が質の高い教育にアクセスできる環境づくりを支援すると共に、女子児童や障害者等、教育へのアクセスが制限されている社会的弱者が学校に行くための環境整備として、コミュニティへの働きかけを行うノン・フォーマル教育を支援する。

また、保健セクターでは、母子保健と感染症対策分野を協力の2本柱として、安全な母性のための技術協力プロジェクト、予防接種拡大及びポリオ根絶計画、HIV/エイズ、性感染症対策、結核対策・肺疾患対策等のプロジェクトを実施する。

(ロ) 農業開発

低迷する農業生産性・農業所得、食糧不足問題等様々な課題にネパール政府が適切に対処できるよう、技術協力を核とした能力向上を支援する。また、農業基盤整備も支援しつつ、持続的農業が展開されるような協力を実施する。これにより、ネパールの食糧安全保障に寄与すると共に、農業所得向上による貧困削減を目指す。

(ハ) 経済基盤整備

貧困削減のためには経済の成長が不可欠であり、経済成長の基盤となるインフラ整備を一層促進することが必要である。特に、電力、道路、上水道、防災等の基礎インフラの整備を重点的に実施していく。

(ニ) 人的資源開発

自立的発展、効率的な資源管理・活用のためには人材育成が必要不可欠であり、プロジェクトの実施・管理、技術の移転等を通じた協力を実施していく。

(ホ) 環境保全

近年、ネパールの環境は、人口増加や貧困に伴う過度の耕作地拡大や飼料・燃料の採取による森林の減少・劣化、ひいては農山村の持つ土壌保全機能の崩壊による土壌浸食・斜面崩壊が問題となっている。特に、状況の悪化が著しい国土中央部に位置する山岳地帯を中心に、土壌保全および村落自然資源を対象とした住民参加型管理モデルの普及を図っていく。また、国立公園やラムサール・サイトなどへの同様な参加型アプローチの普及を支援することにより、地域住民と環境保全の両立を推進していく。

3. ネパールに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のネパールに対する無償資金協力は41.29億円（交換公文ベース）、技術協力は17.70億円（JICA経費実績ベース）であった。また、円借款の債務免除約211.16億円（交換公文ベース）を実施した。2004年度までの援助実績は、円借款は638.89億円、債務免除約211.16億円、無償資金協力は1,656.00億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は514.98億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、同国がLDCであることを踏まえ、保健・医療、小学校、上水道等の基礎生活分野に加え、運輸・交通、電力等の基礎インフラ等について支援を実施している。2004年度は、交通、電力等の基礎インフラや小学校建設等への支援を中心に実施した。

また、我が国は、2005年2月の国王による内閣の解散及び政党関係者等の拘束や自宅軟禁、報道機関の検閲等の人権制限措置の実施以降も、食糧増産援助（肥料購入資金の供与）や食糧援助（コメ購入資金の供与）等の実施を決定した。これは、マオイスト問題の根底にある貧困問題や社会的不平等などの軽減に資するとの考え方に基づくものであり、その際、我が国はネパール政府に対し、改めて人権状況の改善につき働きかけを行った。

(3) 技術協力

技術協力については、治安情勢に留意しつつ、青年招聘を含む研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊の派遣、シニア海外ボランティア派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を実施している。2004年度

ネパール

は、保健・医療、農林畜産業、運輸交通、社会基盤、行政分野等を中心に協力を実施した。

4. ネパールにおける援助協調の現状と我が国の関与

- (1) 2002年9月、ネパール政府は外国援助受入政策を策定した。同政策は外国援助がネパール政府の決定する開発優先分野に適合・集中することを確保するとともに、外国援助をより効果的・効率的に利用できるように改善を図ることを目的としている。
- (2) 外国援助受入政策の重点事項として、(i)援助国・機関は、PRSPの重点分野と密接に関連する中期財政計画(MTEF)の重点分野に沿った援助を行うよう配慮する、(ii)セクター・プログラムに重点を置き、右プログラムの支援のために共通基金(コモン・ファンド)方式が奨励されるが、個別のプロジェクト方式による支援も、セクター別の優先度に即したものであれば採用可能である、(iii)厳しい財政状況に鑑み、贈与、または借款による財政支援が緊急に必要である、(iv)中期財政計画を通じ、開発計画に対する資金配分方法や開発計画の実施と資金支出のモニタリングを改善する、とされている。
- (3) 援助の手法としては、北欧、英国、世界銀行がコモン・ファンド方式、我が国、アジア開発銀行(ADB)、ユニセフがコモン・ファンド以外による協力手段での支援を行っている。我が国としては、他の援助国・機関の重点分野、予算システム等に留意しつつ、セクター・ワイド・アプローチ(SWAPs)が導入されている教育、保健等の分野において援助協調を強化し、効果的・効果的な援助の実施に努めている。

5. 留意点・特記事項

(1) ODA大綱

ネパールは、ODA大綱の重点地域であるアジア、特に、大きな貧困人口を抱える南アジアに位置しており、貧困削減、人間の安全保障、及び平和の構築等の観点からも援助ニーズは高い。他方、ネパールの不透明な政治・治安状況下において、援助政策の立案・実施にあたっては、我が国経済協力関係者の安全対策を重視すると共に、ODA大綱を踏まえ、政治・治安情勢の動向を注視しつつ慎重に実施する。

(2) ネパール側の援助受入れ体制

ネパールの不安定な政局、マオイスト活動の影響等により、ネパール政府による開発政策の立案、予算の確保、プロジェクトを実施していく上での政策的な一貫性・透明性の確保が困難となっている。我が国としては、中期的財政計画(MTEF)や即時行動計画に沿って、関係者の人材育成を支援し、ネパール側の実施能力の向上、オーナーシップ確立を図っていく。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	54.94	54.33	19.89
2001年	—	81.17	24.52(18.40)
2002年	—	72.61	23.18(17.77)
2003年	—	47.58	19.87(15.12)
2004年	(211.16)	41.29	17.70
累 計	638.89	1,656.00	514.98

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース(但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ネパール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	27.74	46.69	25.50	99.93
2001年	15.10	49.72	19.57	84.39
2002年	-3.43	79.87	21.01	97.45
2003年	3.82	38.48	18.31	60.61
2004年	0.30	36.86	19.27	56.43
累計	252.52	1,167.01	451.81	1,871.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ネパール側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ネパール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	日本 65.6	英国 26.4	デンマーク 23.8	ドイツ 22.1	米国 16.7	65.6	204.8
2000年	日本 99.9	デンマーク 25.0	英国 23.0	ドイツ 21.8	米国 16.0	99.9	231.2
2001年	日本 84.4	ドイツ 37.9	英国 33.2	デンマーク 26.1	米国 20.2	84.4	270.2
2002年	日本 97.5	英国 36.9	ドイツ 34.5	米国 32.6	デンマーク 25.4	97.5	279.4
2003年	ドイツ 63.1	日本 60.6	英国 53.1	デンマーク 40.1	米国 37.8	60.6	320.4

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ネパール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	ADB 56.3	IDA 33.9	CEC 10.0 WFP 10.0	—	UNDP 8.8	19.8	138.8
2000年	ADB 75.2	IDA 34.4	CEC 14.8	UNDP 8.2	WFP 6.3	16.0	154.9
2001年	ADB 41.2	IDA 29.6	CEC 11.1	UNDP 8.4	WFP 7.2	20.5	118.0
2002年	IDA 14.4	CEC 13.4	ADB 8.4	WFP 7.5	UNDP 6.5	15.1	65.3
2003年	IDA 79.3	CEC 16.2	ADB 11.6	IMF 6.9	WFP 6.3	24.3	144.6

出典) OECD/DAC

ネパール

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	583.95億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,359.02億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	426.10億円 研修員受入 2,673人 専門家派遣 1,166人 調査団派遣 2,413人 機材供与 6,518.13百万円 協力隊派遣 733人
2000年	54.94億円 (54.94) メラムチ上水計画	54.33億円 (0.23) カトマンドゥ市交差点改良計画（詳細設計） (0.23) シンズリ道路建設計画（第4工区）(2/2) (7.41) (国債2/3) (7.41) シンズリ道路建設計画（第2工区）(1/3) (4.09) (国債1/3) (4.09) ヨード添加塩保管施設整備計画（1/2） (5.37) 第二次基礎初等教育プログラムにおける 小学校建設計画（2/3） (8.10) 緊急無償（洪水災害） (0.32) 債務救済 (19.37) 食糧増産援助 (8.50) 国立博物館に対する展示機材 (0.47) 草の根無償（8件） (0.48)	19.89億円 研修員受入 153人 専門家派遣 44人 調査団派遣 178人 機材供与 110.59百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 4人
2001年	な し	81.17億円 シンズリ道路建設計画（第2工区）(1/3) (10.54) (国債2/3) (10.54) カトマンドゥ市交差点改良計画（国債1/2） (5.08) シンズリ道路建設計画（第2工区）(2/3) (3.89) (国債1/4) (3.89) ヨード添加塩保管施設整備計画（2/2） (9.16) 第二次基礎初等教育プログラムにおける 小学校建設計画（3/3） (7.94) カトマンドゥ上水道施設改善計画（1/3） (10.40) シンズリ道路建設計画（第4工区）(2/2) (6.59) (国債3/3) (6.59) 債務救済 (19.13) 食糧増産援助 (7.00) 草の根無償（17件） (1.44)	24.52億円 (18.40億円) 研修員受入 276人 (128人) 専門家派遣 44人 (43人) 調査団派遣 131人 (131人) 機材供与 129.25百万円 (129.25百万円) 留学生受入 283人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (5人)
2002年	な し	72.61億円 カトマンドゥ市交差点改良計画（国債2/2） (5.31) シンズリ道路建設計画（第2工区）(2/3) (9.57) (国債2/4) (9.57) シンズリ道路建設計画（第2工区）(1/3) (9.76) (国債3/3) (9.76) カトマンズ上水施設改善計画（2/3） (9.27) 第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計画（詳細設計） (0.16) セクタープログラム無償 (13.00) 債務救済 (19.70) 食糧増産援助 (5.00) 国立トリブバン大学中央図書館に対する マイクロフィルム機材及び製本機材供与 (0.31) 労働組合による非正規学校プロジェクト (0.05) 労働組合による労働安全衛生プロジェクト (0.03) カガチ村診療所建設計画 (0.06) 歩道橋建設計画 (0.08) 草の根無償（5件） (0.30)	23.18億円 (17.77億円) 研修員受入 299人 (155人) 専門家派遣 36人 (25人) 調査団派遣 109人 (106人) 機材供与 106.95百万円 (106.95百万円) 留学生受入 308人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (11人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	47.58億円 「万人のための教育」支援のための小学校 建設計画 (1/3) (6.83) カトマンズ上水施設改善計画 (3/3) (2.77) シンズリ道路建設計画 (第2工区) (国債 3/4) (10.01) シンズリ道路第四工区緊急復旧計画 (4.34) 第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計 画 (国債1/2) (12.17) 予防接種拡大支援計画 (2.62) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧援助 (3.50) ネパールにおける労働組合による労働安 全衛生活動 (0.05) アルノダエ図書館建設プロジェクト (0.07) チャング・ナラヤン村における女性の技 術向上と幼児教育の開発 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.15)	19.87億円 (15.12億円) 研修員受入 352人 (133人) 専門家派遣 67人 (44人) 調査団派遣 54人 (51人) 機材供与 82.60百万円 (80.96百万円) 留学生受入 344人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (13人)
2004年	債務免除 (211.16)	41.29億円 シンズリ道路建設計画 (第2工区) (2/3) (国 債4/4) (9.70) 第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計 画 (国債2/2) (1.63) 「万人のための教育」支援のための小学校 建設計画 (2/3) (8.31) セクター・プログラム無償資金協力(15.00) 食糧援助 (3.50) 食糧増産援助 (3.01) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.14)	17.70億円 研修員受入 147人 専門家派遣 57人 調査団派遣 86人 機材供与 52.16百万円 協力隊派遣 40人 その他ボランティア 13人
2004年 度まで の累計	638.89億円	1,656.00億円	514.98億円 研修員受入 3,389人 専門家派遣 1,379人 調査団派遣 2,965人 機材供与 6,998.03百万円 協力隊派遣 860人 その他ボランティア 51人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
結核対策 (2)	94. 7～00. 7
村落振興・森林保全計画 (2)	99. 7～04. 7
自然災害軽減支援	99. 9～04. 8
地域の結核及び肺の健康プロジェクト	00. 9～05. 9
農業研修普及改善	04. 1～09. 1
子供のためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育	04. 1～09. 1
ヒマラヤ茶技術普及計画	04. 2～07. 2
ポカラフェワ湖環境保全のための環境意識向上・キャパシティビルディングプロジェクト	04. 4～07. 3
ヒマラヤ茶技術普及計画	04. 2～07. 2

ネパール

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査 アッパセティ水力発電計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
中西部の紛争被害者に対する医療ケア及び予防医療サービスのためのアウトリーチ・クリニック支援計画 バハチャーク村発光ダイオード太陽光電化計画